

財務諸表等(概要)

平成20年事業年度
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

平成21年6月

平成20事業年度決算について

1 総表

○貸借対照表 (単位:百万円)		○損益計算書 (単位:百万円)	
資 産 16,302	負 債 2,931	費 用 4,415	収 益 4,479
	純資産 13,371	利 益 64	

2 比較貸借対照表

(単位:百万円)

勘定科目	平成19年度	平成20年度	増 減	主たる増減理由
資産の部	16,393	16,302	△ 92	
土地	7,354	7,354	0	
建物等	7,527	7,865	338	教職員大学院棟増築、各棟改修工事
建物等減価償却累計額	△ 1,887	△ 2,164	△ 277	当期償却分
備品等	602	648	46	ピアノ、講義用AV装置
備品等減価償却累計額	△ 277	△ 363	△ 86	当期償却分
図書	1,521	1,548	27	購入増
現金及び預金	1,169	1,033	△ 136	期末残高の減
未収金等	31	36	5	
有価証券	299	299	0	国債
その他	54	46	△ 8	
負債の部	2,719	2,931	213	
資産見返負債	1,764	1,896	132	取得資産の増
リース債務	110	53	△ 57	翌期支払分
運営費交付金債務	210	26	△ 184	退職手当支出
寄附金債務	15	36	21	寄附金受入額増
預り研究費補助金等	3	8	5	期末残額
預り金	22	22	0	
未払金	594	891	297	完成建物等の増
その他	1	0	△ 1	
純資産の部	13,675	13,371	△ 305	
資本金	14,525	14,525	0	国からの承継資産
資本剰余金	△ 1,678	△ 1,713	△ 35	国からの承継資産の減価償却費
目的積立金	520	466	△ 54	
積立金	16	28	12	
当期末処分利益	292	64	△ 228	

3 比較損益計算書

(単位:百万円)

勘定科目	平成19年度	平成20年度	増減	主たる増減理由
経常費用	4,360	4,410	50	
教育経費	736	734	△ 2	消耗品等50、修繕費△70
研究経費	132	122	△ 10	消耗品等△13
教育研究支援経費	189	172	△ 17	修繕費9、報酬委託費△26
受託研究費等	83	86	3	受託事業3
人件費	3,017	3,054	37	役員54、教員83、職員△100
一般管理費	200	240	40	消耗品等13、広告宣伝費9、行事費6
支払利息	2	2	0	
その他	1	0	△ 1	
経常収益	4,625	4,384	△ 241	
運営費交付金収益	3,331	3,225	△ 106	資産購入増100
授業料等収益	784	759	△ 25	資産購入増30
外部資金等収益	83	86	3	受入額増
施設費収益	202	79	△ 123	耐震工事△178、バエアフリー53
補助金等収益	36	47	11	受入額増
寄附金収益	25	14	△ 11	執行額減
資産見返負債戻入	63	64	1	
その他	101	110	9	
経常利益	265	△ 26	△ 291	
臨時損失	0	5	5	
臨時利益	0	0	0	
当期純利益	265	-31	△ 296	
目的積立金取崩額	26	96	70	
当期総利益	291	64	△ 227	

決算の概要

平成20年度決算について

効率化係数による運営費交付金の削減など厳しい状況の中、既定経費の見直しを行いつつ、学生定員の充足のための広報活動、学生支援の充実等を重点に対応しました。そのうち教育・学生支援環境、基幹設備等の整備及び教育研究基盤設備の更新を目的積立金及び施設整備費等により行っています。その結果、次表に示す決算となりました。既定経費の見直し等進めた結果、約6千4百万円の利益を計上し、同額を目的積立金として文部科学大臣に承認申請いたします。

(単位:千円)

財務諸表	科目	平成19年度	平成20年度	増減額	
大学の資産 状態	貸借対照表				
	資産	16,394,415	16,302,436	-91,979	
	負債	2,719,236	2,930,837	211,601	
	純資産	13,675,178	13,371,608	-303,570	
大学の業務 活動	損益計算書				
	費用	4,360,040	4,410,026	49,986	
	(内、経常費用)	4,360,040	4,410,026	49,986	
	収益	4,625,440	4,383,576	-241,864	
	(内、経常収益)	4,625,440	4,383,576	-241,864	
	目的積立金取崩額	26,244	95,700	69,456	
	損益	291,645	64,409	-227,236	
	目的積立金承認(申請)額	278,966	64,409	-214,557	
大学の資金 の流れ	キャッシュ・フロー 計算書				
	業務活動費	155,255	177,914	22,659	
	投資活動	-185,047	-248,368	-63,321	
	財務活動	-53,399	-58,254	-4,855	
	資金期首残高	1,240,843	1,157,652	-83,191	
	資金期末残高	1,157,652	1,028,943	-128,709	
国民の皆様 の負担額	国立大学法人等業 務実施コスト計算書	実施コスト	3,806,106	3,735,099	-71,007
収入・支出 の状況	決算報告書				
	収入	4,691,395	4,871,740	180,345	
	支出	4,412,247	4,786,727	374,480	
	収支	279,148	85,013	-194,135	

貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日(3月31日)における本学すべての資産、負債、資本を記載することにより、本学の財政状態を明らかにすることを目的としています。

平成20年度末時点において、運営費交付金債務等による負債約29億3千万円と国からの出資等による約133億7千万円の純資産から形成された土地、建物などの資産を使って教育研究の業務活動を行っていることがわかります。

ただし、本表を作成する際には、収入の一部は一旦負債に計上された後に所定のルールに従い収益化されること。減価償却の一部については、費用化を行わず、直接控除されていること等、国立大学法人特有の会計処理が行われています。

(単位:千円)

科 目	平成19年度	平成20年度	科 目	平成19年度	平成20年度
	(H20.3.31)	(H21.3.31)		(H20.3.31)	(H21.3.31)
資産の部			負債の部	2,719,236	2,930,827
(固定資産)	15,194,086	14,934,871	(固定負債)	1,874,748	1,948,604
土地	7,354,064	7,354,064	資産見返負債	1,764,340	1,895,504
建物等	5,640,074	5,701,302	長期未払金	110,407	53,100
機械備品	324,851	285,404			
図書・美術品	1,536,766	1,569,582	(流動負債)	844,488	982,222
その他	338,327	24,517	運営費交付金債務	209,989	25,745
			寄附金債務	15,017	35,649
(流動資産)	1,200,329	1,367,564	預り金	25,068	29,505
現金・預金	1,168,652	1,032,943	未払金	593,975	891,003
未収入金	10,998	12,408	その他	437	319
その他	20,679	322,211			
			純資産の部	13,675,178	13,371,608
			資本金	14,525,475	14,525,475
			資本剰余金	-1,678,061	-1,713,026
			利益剰余金	827,764	559,159
			(目的積立金)	520,399	466,350
			(積立金)	15,720	28,398
			(当期未処分利益)	291,645	64,409
資産合計	16,394,415	16,302,436	負債純資産合計	16,394,415	16,302,436

資産の部

16,302,436千円
(対前年度比91,979千円の減)

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
固定資産	15,755,396	15,123,494	15,198,619	15,194,086	14,934,871
流動資産	586,123	966,733	1,272,353	1,200,329	1,367,564

本学の資産の9割以上が土地、建物、機械設備等の有形固定資産で構成され、そのほとんどが法人化の際国から承継されたものです。
建物等の固定資産の減価償却により資産総額は減少しております。

負債の部

2,930,837千円
(対前年度比211,601千円の増)

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
固定負債	1,612,201	1,642,048	1,919,177	1,874,748	1,948,604
流動負債	588,050	707,989	863,500	844,488	982,222

負債は、一年以内に支払時期が到来するかしないかで固定負債、流動負債に分類するほか、将来的にも支払義務を負う債務(借入金等)と支払義務のない会計的負債(資産見返負債等)にも分類します。

経営上は、法律上の債務である借入金等の状況について常に把握する必要があります。

純資産の部

13,371,608千円
(対前年度比303,570千円の減)

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資本金	14,526,252	14,525,475	14,525,475	14,525,475	14,525,475
資本剰余金	-529,455	-1,054,914	-1,411,220	-1,678,061	-1,713,026
利益剰余金	144,470	359,627	574,040	827,764	559,159

国から出資された土地、建物等の額からなる資本金、資本の増減取引によって発生する資本剰余金と業務に関連して発生した利益からなる利益剰余金で構成されています。

資産の概要

固定資産

土地	7,354,064千円	昨年度と同額
建物等	5,701,301千円	61,228千円の増

(資産の増)

教職大学院棟の新築、各棟改修工事棟により資産が増加し、減価償却額を上回ったため、期末における残高は増加しています。

本学は、上越市山屋敷地区、西城地区、本城地区及び妙高市赤倉地区に土地及び建物を所有しています。

山屋敷地区

主な部局等：本部事務局，学校教育学部，附属幼稚園，学生宿舎等

土地：土地	355,919m ²
建物：建物延べ面積	68,530m ²

西城地区

主な部局等：学校教育実践研究センター，附属小学校

土地：土地	36,372m ²
建物：建物延べ面積	7,974m ²

本城地区

主な部局等：附属中学校

土地：土地	50,128m ²
建物：建物延べ面積	6,873m ²

その他地区（赤倉地区他）

主な部局等：赤倉野外活動施設，職員宿舎

土地：土地	18,087m ²
建物：建物延べ面積	9,625m ²

機械・備品	285,404千円	39,447千円の減
-------	-----------	------------

(減価償却額等による減)

ピアノ、講義室用AV機器など教育・研究で使用する機器等の取得や科学研究費補助金による現物寄附などにより、事業運営に必要な資産の更新に努めておりますが、設備の除却及び減価償却額が上回って増加したため、期末における残高は減少しております。

図書・美術品	1,569,582千円	32,816千円の増
--------	-------------	------------

(資産の増)

図書の増加のほか、彫刻(立像)の取得により期末における残高が増加しております。

流動資産

現金及び預金	1,032,943千円	135,709千円の減
--------	-------------	-------------

未収学生納付金収入	12,408千円	1,410千円の増
-----------	----------	-----------

その他の流動資産	322,211千円	301,532千円の増
----------	-----------	-------------

負債の概要

本学における負債は、国立大学法人特有の損益均衡を目的とした会計処理の資産見返負債が大部分となっています。

固定負債

資産見返負債 1,895,504千円 131,164千円の増

運営費交付金等で購入した固定資産の残存価格を負債として計上したものです。
(国立大学法人特有の会計処理となっています。)

長期未払金 53,100千円 57,307千円の減

流動負債

運営費交付金債務 25,745千円 184,244千円の減

国から交付を受けた運営費交付金は、一旦負債として計上し、教育研究等の実施状況の応じて収益化します。(期間の進行により収益化するもの、費用の発生と同時に行うもの、成果に応じて収益化するものがあります。)

寄附金債務 35,649千円 20,632千円の増

企業、財団等から寄付をいただいた寄附金の残高を表示しています。寄付の目的に従って使用した後に費用進行基準により損益計算書の収益に計上します。

未払金 891,003千円 294,028千円の増

年度末に請求に対する未払金で翌期に支払いを行います。

預り金 29,505千円 4,437千円の増

未払費用等 319千円 118千円の減

純資産の概要

平成16年度の法人化の際に、国から承継した資産と負債を差し引いた額からの資本金のほか、資本の増減取引により発生する資本剰余金及び業務の遂行上で生じた利益剰余金から構成されています。

資本金

政府出資金 14,525,475千円 昨年度と同額

法人化にあたって国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。通常は資本金の減少はありません。

資本剰余金

資本剰余金 560,010千円 248,386千円の増

損益外減価償却累計額 Δ 2,273,037千円 283,352千円の増

固定資産を取得した際に、本学の財産的基礎を構成すると判断した場合に、その相当額を資本剰余金として計上します。

増の要因としては、非償却資産の取得、施設費や目的積立金での資産取得があり、減の要因としては、特定償却資産の減価償却相当額見合いがあります。

利益剰余金

目的積立金 466,350千円 54,049千円の減

積立金 28,398千円 12,678千円の増

当期末処分利益 64,409千円 227,236千円の減

発生した剰余金で、前年度からの目的積立金の残額、積立金、当期の未処分利益が含まれます。

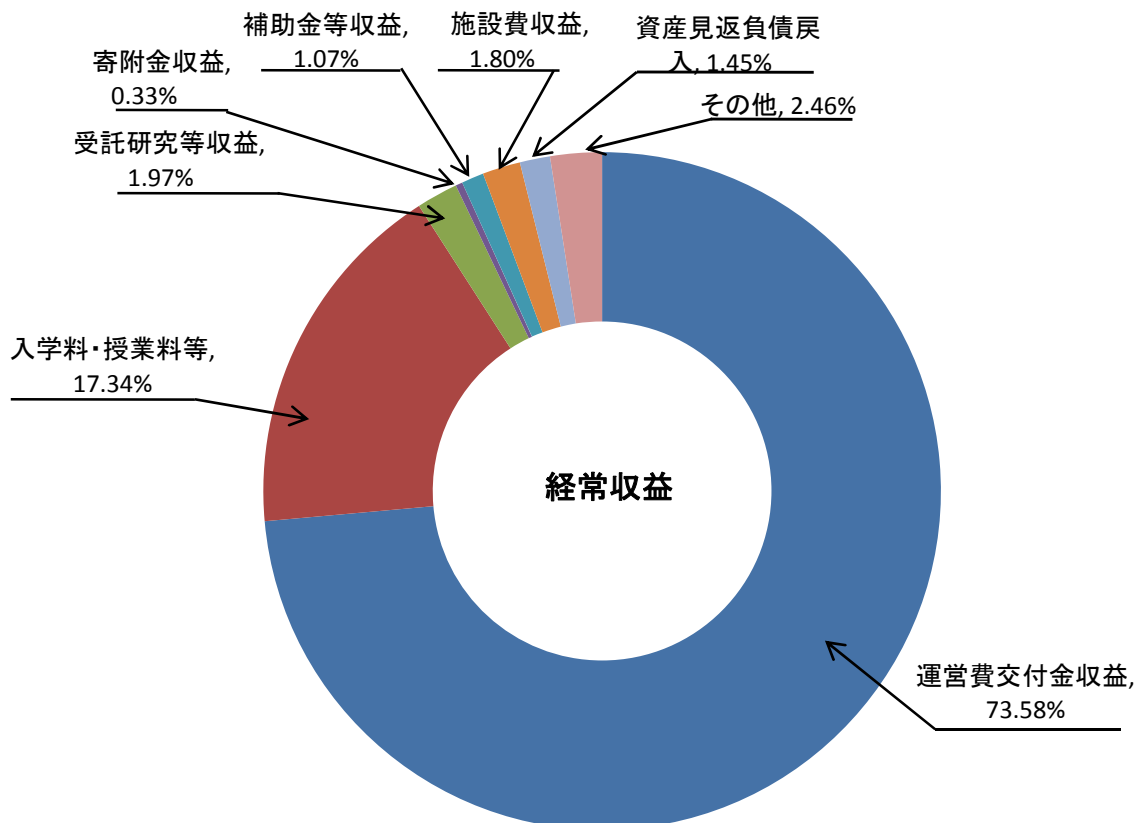
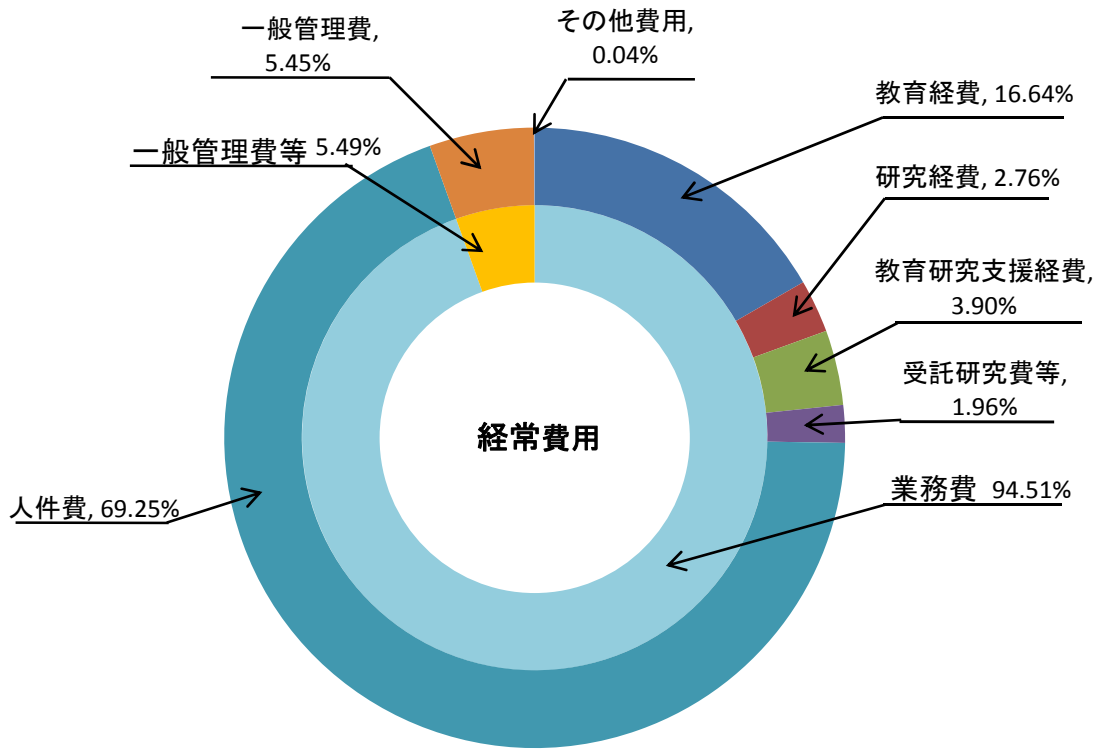
損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間における大学運営状況を明らかにするために作成される計算書で、当該期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用を記載し、それらの差額として当期純利益を明らかにしています。費用の側には教育・研究等の業務別に、収益の側には運営費交付金、授業料等による収益を財源別に掲載しています。

(単位:千円)

科 目	平成19年度	平成20年度	科 目	平成19年度	平成20年度
経常費用	4,360,040	4,410,026	経常収益	4,625,440	4,383,576
教育経費	736,299	733,935	運営費交付金収益	3,330,612	3,225,434
研究経費	131,590	121,762	授業料・入学料等収益	784,869	759,948
教育研究支援経費	188,707	171,994	受託研究等収益	82,912	86,356
受託研究費等	82,911	86,356	寄附金収益	25,315	14,253
人件費 (教員)	2,094,127	2,177,338	補助金収益	35,891	46,874
人件費 (役員, 事務職員)	922,922	876,793	施設費収益	202,378	78,746
一般管理費	200,466	240,179	資産見返負債戻入	63,280	63,647
その他	3,014	1,664	その他	100,179	108,314
臨時損失	0	4,840	臨時利益	0	0
当期:総利益 (総損失)	291,645	64,409	目的積立金取崩額	26,244	95,700

経常費用・経常収益の構成内訳



経常費用・収益の概要

「経常費用」は、教育・研究・教育支援経費、人件費などの業務費と一般管理費、財務費用等に区分して計上しております。業務費は教育経費が7億33百万円、研究経費が1億21百万円、教育研究支援経費が1億71百万円などの物件費のほか、役員、教員、職員の人件費30億5百万円を含めて合計で41億68百万円、一般管理費2億40百万円、長期未払金(リース債務)の支払利息等の財務費用が2百万円などの総合計44億10百万円となっております。なお、費用の明細は「附属明細書(14)」を参照願います。

「経常収益」は、運営費交付金収益32億25百万円、授業料収益等の学生納付金合計7億59百万円のほか、受託研究や寄付金等の外部資金にかかる収益、減価償却に対応して負債からの戻入による収益、職員宿舎や施設の貸付などの雑益により、合計で43億83百万円となっております。この結果、経常費用との差引合計として、△ 26億45百万円の「経常収益」を計上しました。

上記経常利益に教育研究環境整備の用途に充てた目的積立金の費用支出額を目的積立金取崩額として95百万円を計上した結果、「当期総利益」は64百万円となっております。この当期総利益のうち、現金の裏付けのある利益(64百万円)については、文部科学大臣へ申請・承認された場合に「目的積立金」として繰越使用が可能となり、現金の裏付けのない利益は「積立金」として整理されません。

経常費用

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
教育経費	332,732	523,582	648,341	736,299	733,935
研究経費	91,538	114,273	107,186	131,590	121,762
教育研究支援経費	150,000	170,367	142,294	188,707	171,994
受託研究費等	73,891	70,141	79,878	82,911	86,356
人件費	3,042,648	2,970,794	2,980,287	3,017,049	3,054,131
一般管理費	391,464	240,621	194,325	200,466	240,179

教育経費 733,835千円 2,364千円の減

学生に対して行われる教育に要する経費が対象であり、具体的には入学試験、奨学金(授業料等の免除額に相当)、教育環境の整備費・維持費等が含まれます。

研究経費 121,762千円 9,828千円の減

研究活動に要する経費です。
教員個人の研究活動のほかに、在外研究活動や地域連携活動に要した経費が含まれます。

教育研究支援経費 121,762千円 16,713千円の減

附属図書館、学校教育実践研究センター、情報メディア教育支援センター等の教育研究組織の運営に要する経費です。

大学教育改革支援プロジェクト(GP)等の採択(平成20年度取組状況)

- ・「専門職大学院における高度専門職業人養成教育推進プログラム」
即応力を育成する教職大学院教育課程の構築
- ・「専門職大学院における高度専門職業人養成教育推進プログラム」
教職大学院の実習等のFDシステム共同開発
- ・「特色ある大学教育支援プログラム」
教職キャリア教育による実践的指導力の育成
- ・「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」
教員養成のためのモジュール型コア教材開発
(○東京学芸大学, 福島大学, 埼玉大学, 上越教育大学, 琉球大学との共同事業)
- ・「大学教育の国際化加速プログラム」
リテラシー育成型の教科授業開発と評価研究
- ・「大学院教育改革支援プログラム」
学校教育実践学研究者・指導者の育成
(○兵庫教育大学, 上越教育大学, 鳴門教育大学, 岡山大学の共同事業)

受託研究費等 86,356千円 3,445千円の増

受託研究、受託事業の実施に要した経費で、科学研究費補助金、寄付金は含まれておりません。

受託研究・受託事業の状況

(受託研究)

- ・教員採用試験に於ける筆記試験問題の研究(民間)
- ・森林セラピーロード基礎資料作成(公共団体)
- ・教員採用試験の教職・一般教養分野に於ける検査問題の研究(民間)

(受託事業)

- ・兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科(国立大学法人兵庫教育大学)
- ・学校図書館司書教諭講習(文部科学省)
- ・幼稚園教員資格認定試験(文部科学省)
- ・小学校教員資格認定試験(文部科学省)
- ・免許状更新講習プログラム開発委託事業(文部科学省)
- ・特殊支援学校教員専門性向上事業(文部科学省)

人件費 3,054,131千円 37,082千円の増

役員報酬・賞与、教職員への給与・賞与・退職金、非常勤職員の給与・手当、福利厚生等の経費が含まれています。

一般管理費 240,179千円 39,713千円の増

大学全体の管理を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれております。

学生一人に投入した教育経費の額

教育経費 638,078,620円

教育に充当された経費

教育研究支援経費 171,994,545円

図書館、情報基盤センターなどの運営経費等

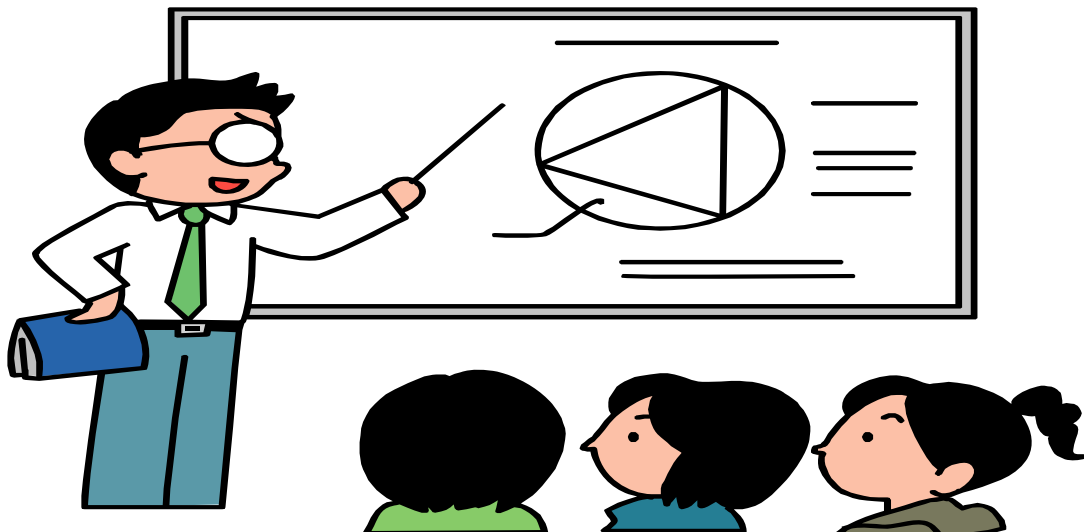
教職員人件費 1,121,362,612円

※ セグメント開示区分「大学」の人件費の2分の1を教育経費として計算

※ 附属学校園の園児・児童・生徒を除く。

1,454,394円/人

※学生数1,328人で按分



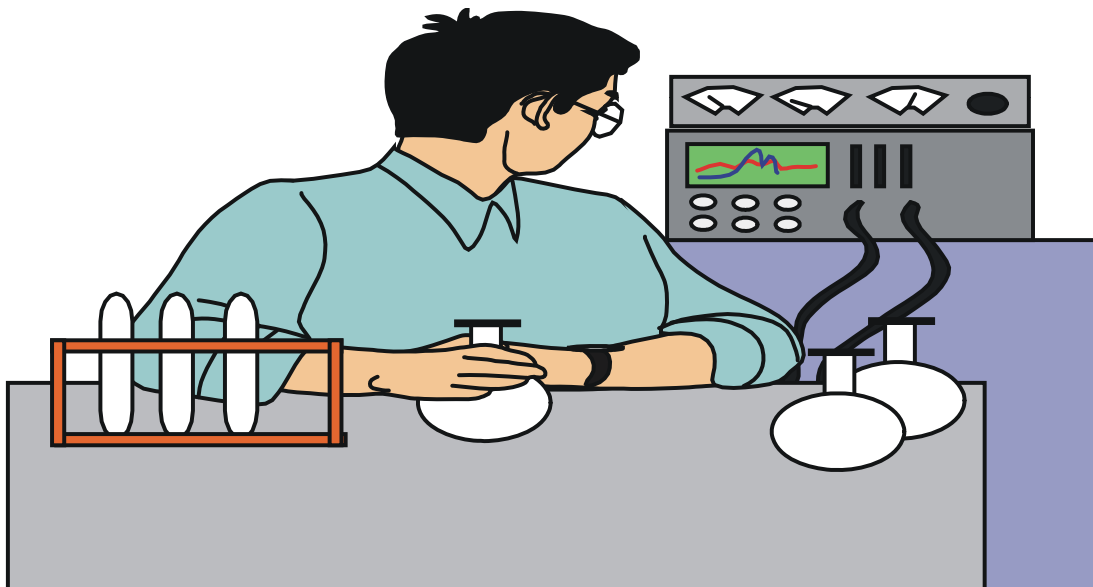
教員一人に投入した研究経費の額

研究経費 121,433,772円

研究に充当された経費

教育研究支援経費 171,994,545円

図書館、情報基盤センターなどの運営経費等



1,868,970円/人

※教員（附属学校園を含まない。）157人で按分

財務指標

事 項	平成19年度 (%)	平成20年度 (%)	増 減
流動比率＝(流動資産÷流動負債) 短期的な支払い能力を表す指標	142.14%	139.23%	△2.91 ポイント
自己資本率＝(自己資本÷(負債＋自己資本)) 業務運営に必要な財源調達の安定性を表す財務の健全性を判断する指標	83.41%	82.02%	△1.39 ポイント
人件費比率＝(人件費÷業務費) 業務の硬直性を表し、労働集約的な費用構造にあるかを判断する指標	72.58%	72.38%	△0.2 ポイント
一般管理費比率＝(一般管理費÷業務費) 管理運営の効率性を判断する指標	4.82%	5.76%	0.94 ポイント
外部資金比率＝(受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益)÷経常収益 外部資金への依存度	2.33%	2.34%	0.01 ポイント
業務費対研究経費比率＝(研究経費÷業務費) 研究活動の活性度を表す指標	3.17%	2.92%	△0.25 ポイント
業務費対教育経費比率＝(教育経費÷業務費) 教育活動の活性度を表す指標	17.71%	17.61%	△0.1 ポイント
業務費対教育研究支援経費比率＝(教育研究支援経費÷業務費) 教育研究支援活動の支援度を表す指標	4.54%	4.13%	△0.41 ポイント